

令和3年度 事業報告書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人 岐阜県立下呂温泉病院

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院 事業報告書

<地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院の概要>

1 法人の概要

(1) 法人名称 地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院

(2) 所在地 岐阜県下呂市森 2 2 1 1

(3) 設立

ア 設立年月日 平成 2 2 年 4 月 1 日

イ 設立根拠法 地方独立行政法人法

ウ 設立団体の長 岐阜県知事

エ 沿革

昭和 2 8 年 7 月 1 日 岐阜県立下呂病院 開設

昭和 3 5 年 5 月 4 日 名称変更「岐阜県立下呂温泉病院」

平成 2 6 年 5 月 1 日 下呂市森へ新築移転

(4) 目的

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院は、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）に基づき、岐阜県が設立する他の地方独立行政法人と緊密に協力し合う関係を築くとともに、近隣の医療機関等と適切な役割分担・連携を図り、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに教育及び研修その他の業務を行うことにより、飛騨地域をはじめとする岐阜県における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

(5) 業務内容

上記目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

ア 医療を提供すること。

イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。

ウ 医療に関する教育及び研修を行うこと。

エ 医療に関する地域への支援を行うこと。

オ 災害時における医療救護を行うこと。

カ 上記アからオに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(6) 資本金の額及び出資者ごとの出資額

単位：円

区 分	期首残高	期末残高	増 減
岐阜県出資金	2,488,178,717	2,488,178,717	0

(7) 役員の状況（令和3年4月1日現在）

役員名	区 分	氏 名	任 期	担当	経歴等
理 事 長	常 勤	山森 積雄	H30.4.1～R4.3.31		医監
副理事長	常 勤	大平 敏樹	R2.4.1～R4.3.31		院長
理 事	常 勤	金子 貢代	R2.4.1～R4.3.31		看護部長
理 事	非常勤	岩佐 文幸	R2.4.1～R4.3.31		事務局長
理 事	非常勤	大塚 正義	R2.4.1～R4.3.31		大塚耳鼻咽喉科医院院長
監 事	非常勤	堀 雅博	H30.4.1～(※)		弁護士
監 事	非常勤	井上 学	H30.4.1～(※)		公認会計士

※理事長の任期の末日を含む事業年度についての財務諸表承認日

(8) 職員数（令和3年4月1日現在）

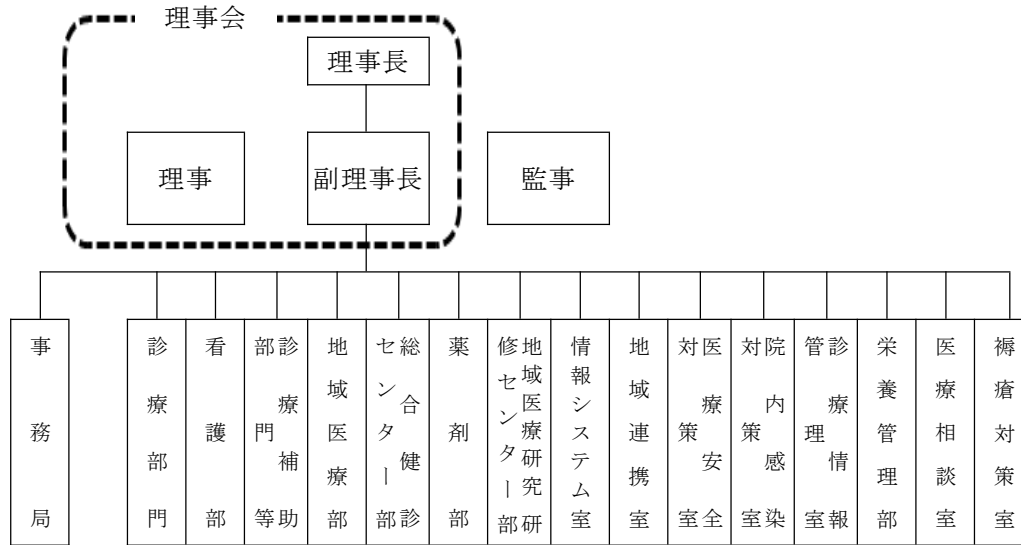
単位：人

職種	常 勤			非常勤			合 計		
	R2	R3	増減	R2	R3	増減	R2	R3	増減
医師	27	26	▲1	3	4	1	30	30	0
看護師	186	185	▲1	61	61	0	247	246	▲1
コメディカル	68	72	4	7	6	▲1	75	78	3
事務ほか	26	24	▲2	41	38	▲3	67	62	▲5
計	307	307	0	112	109	▲3	419	416	▲3

※常勤職員の平均年齢：38.2歳（令和3年4月1日現在）

※岐阜県からの派遣職員数：事務5人（令和3年4月1日現在）

(9) 組織図



<経営指標の比較>

指 標	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 実績	中期計画
経常収支比率	89.6 %	90.6 %	86.0 %	103.7%	98.8%	100%以上
医業収支比率	93.1 %	93.4 %	88.2 %	106.8%	101.5%	100%以上
人件費比率	80.6 %	82.7 %	94.5 %	93.9%	106.9%	75%以下

<項目別の状況>

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

1-1-1 より質の高い医療の提供

(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備

- 高額な機器については、補助金等の活用を図ることを更新・整備の条件としている。
- 令和3年度は、新型コロナウイルス関連補助金を用いて、新たに高額機器を整備し、新型コロナウイルスの診療に対応できるように医療機器の充実を図った。

○ 更新・整備を実施した機器（予定価格2,000万円以上）の稼働件数 単位：件

機器名	整備年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
内視鏡ビデオシステム	H25	1,664	1,691	1,727	1,887	1,144	1,334
X-TV透視診断装置	H25	343	350	447	479	372	395
MR I（超伝導磁気共鳴画像診断装置 1.5T）	H25	3,050	3,341	3,070	2,819	2,922	2,244
手術用顕微鏡システム	H28	3	6	3	15	5	6
内視鏡ビデオシステム	H29	—	21	234	654	511	651
ガンマカメラ	H30	—	—	26	125	74	129
全身用x線CT装置	R2	—	—	—	—	15	567
回診用X線撮影装置	R3	—	—	—	—	—	204
血管撮影装置	R3	—	—	—	—	—	2

- ※H26、H27、R1：高度医療機器の整備実績なし
- ※手術用顕微鏡システム（H28）は、H29.1～3月までの稼働実績
- ※内視鏡ビデオシステム（H29）は、H30.3月のみの稼働実績
- ※ガンマカメラ（H30）は、H31.2～3月までの稼働実績
- ※全身用X線CT装置（R2）は、R3.3月のみの稼働実績
- ※回診用X線撮影装置（R3）は、R3.9～R4.3月までの稼働実績
- ※血管撮影装置（R3）は、R4.3月のみの稼働実績

(2) 医師、看護師、薬剤師等の医療従事者の確保

○ 医師の確保

- ・ 令和3年度は4月から内科医1名、10月から小児科医1名を常勤医として確保した。なお、引き続き臨床研修医2名を確保す

ることができた。

- ・ 内科は1年間、小児科は上半期を通し、各1名専攻医として確保できた。（総合医療センター及び岐阜大学附属病院）
- ・ 医師募集エージェントへの登録（インターネット等の活用）
昨年度に引き続き、8社に募集情報を登録
- ・ 常勤医不在の診療科（耳鼻咽喉科、眼科）及び常勤医不足の診療科については、岐阜大学病院・岐阜県総合医療センター等からの支援医師（非常勤）により診療体制を確保し、地域の県民ニーズに対応した医療の推進を図った。

○ 診療依頼延べ回数 単位：回

28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1,717回	1,222回	1,708回	1,793回	1,498回	1,452回

○ 看護師負担の軽減と看護体制維持に必要な看護師数の確保

- ・ 看護部において、ワークライフバランス（WLB）推進を継続し、取得しやすい月を割り出して取得促進を図った。全看護職員の令和3年度年休取得数は平均7.2日であり、部署ごとの個人平均で比較すると最小6.9日、最大12日と大きな差があり、支援体制の充実に課題が残った。
- ・ 看護の質の向上と拘束時間の短縮を目的に、「PNS（パートナーシップ・ナーシング・システム）」を引き続き実施するとともにPNSが適切に機能しているかの観点から監査（監査方法については、令和3年度は前年度の問題点の改善状況に焦点を絞り、人員と時間の縮小を図った。）を実施した結果、大きな問題点は無く改善されていた。
- ・ プラチナ看護師はPNS看護体制の補完として、慢性期を中心に配属できるよう検討した。
- ・ WLB推進事業委員会を中心に育児懇談会を毎年実施しているが、令和2年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響で懇談会を中止した。令和3年度もお便りを作成し配布し、育児休業明けの看護師の不安軽減に努めた。
- ・ 法人化のメリットである弾力的な職員採用を行い、看護体制の維持に必要な看護師・看護補助者等を確保に務めた。
- ・ 再就職支援者研修を2回計画したが、応募者が無かったため実施しなかった。

○ 看護師等に係る採用活動の実績 単位：人

職種別		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
常勤	看護師	12	14	9	6	7	5
	助産師	—	—	1	—	—	—
	保健師	—	—	—	—	—	—
非常勤	（専門業務）看護師	1	1	5	8	7	4
	（業務補助）看護師	1	—	1	1	—	—

勤	(専門業務)看護補助者	—	—	—	1	1	—
	(業務補助)看護補助者	2	2	1	2	—	—

※各年度4月1日採用者は、前年度の採用状況に含む。

- コメディカル等の医療従事者の確保
 - ・ より質の高い医療の提供に必要なコメディカル、医師事務作業補助者の確保に取り組んでいる。薬剤師の確保については、随時募集の実施や大学へのPRを行っているが、欠員(1人)が充足できない状態が続いている。このため、薬剤師の補助として、医療サービス専門職2名を新たに配置した。今後も引き続き薬剤師の確保に取り組む。

- コメディカル(常勤)採用活動の実績 単位：人

職種別	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
薬剤師	—	—	—	2	—	—
臨床検査技師	1	2	1	1	5	—
臨床工学技士	—	—	1	—	1	—
診療放射線技師	—	1	2	2	—	—
理学療法士等	2	4	4	—	1	—
管理栄養士	—	1	—	—	—	—
社会福祉士	2	—	1	—	—	1

※各年度4月1日採用者は、前年度の採用状況に含む。

※薬剤師については、元年度に2人退職のため、増員となっていない。

- 医師事務作業補助者採用活動の実績 単位：人

職種別	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
(専門業務)医師事務作業補助者	1	2	—	1	1	1

※各年度4月1日採用者は、前年度の採用状況に含む。

(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成

協力型の臨床研修病院として、臨床研修プログラムで設定されている「地域医療研修(1ヶ月)」について他病院の臨床研修医の受入れを行った。

- 臨床研修医の受入状況 単位：人

病院名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度

岐阜大学医学部附属病院	5	4	2	5	3	3
岐阜県総合医療センター	3	5	4	4	3	3
岐阜市民病院	1	1	4	2	4	6
計	9	10	10	11	10	12

※歯科を含む

(4) 特定行為看護師、認定看護師等の資格取得の促進

○ 認定看護師

- ・ ファーストレベル 2名修了

○ その他の専門研修参加

- ・ 災害対策に関する研修 4名
- ・ 医療安全管理者養成研修 1名
- ・ 新生児蘇生法専門コースAコース 4名
- ・ ストーマリハビリテーション研修 2名
- ・ ICL S講習会 4名

○ 認定看護師・認定看護管理者数(各年度末時点)

単位：人

分野	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
皮膚排泄ケア	1	1	1	2	2	2
感染管理	1	2	2	2	2	2
脳卒中リハビリテーション	1	1	1	1	1	1
緩和ケア	1	1	1	1	1	1
摂食・嚥下	1	1	1	1	1	1
認定看護管理者	1	1	1	1	1	0
計	6	7	7	8	8	7

認知症看護認定看護師要請への入学合格者1名、皮膚排泄ケア認定看護師による特定行為看護師養成への合格者1名あり、取得に向け推進。

○ eラーニング(Electronic Learning)による研修の推進

- ・ 1人あたり個人視聴講義数 6.4 講義
- 平均視聴時間 3時間 55分
- 集合研修 17回
- 推奨研修 8 講義
- 推奨研修受講率 96.8%

(5) コメディカルに対する専門研修の実施

コメディカルの研修会、学会への参加に対して経費的支援を行い、専門技術・技能の向上を図った。

○ コメディカルの研修会・学会参加人数

単位：人

職種	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
薬剤師	6	7	6	8	1	3
臨床検査技師	12	11	13	6	0	0
臨床工学技士	5	6	7	5	1	0
診療放射線技師	19	14	15	12	0	0
リハビリテーション技師	8	13	10	14	1	7
管理栄養士	3	4	3	3	3	3
計	53	55	54	48	6	13

(6) 専門性を発揮したチーム医療の推進

各部署から業務改善計画書の提出（計 21 事例）があった。

類似のインシデントが発生した場合、業務改善策を評価し直し、再度実施する P D C A サイクルを回すことで更なる業務改善に繋がった。また重大なインシデント分析をするにあたっては、他職種連携を図り、専門的な視点から分析することで、より安全なチーム医療を推し進めた。

○ 委員会等開催回数

単位：回

委員会等名称	実施回数				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
医療安全管理委員会	12	12	12	12	12
医療安全対策室会議	45	86	66	45	58
看護事故防止委員会	12	12	12	12	12

院内感染防止対策委員会	12	12	12	12	12
感染対策室会議	31	32	22	57	51
新型コロナ対応連絡会議 (感染対策室+関係部署)	-	-	21	57	51
褥瘡対策委員会	11	12	12	12	12

(7) ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）等の活用

診療の効率化、医療従事者の負担軽減につながるICTやAI等の活用について情報収集を行った。

(8) 入退院支援の充実

○ 介護支援連携及び共同指導の実施

急性期病棟において、本人・家族、在宅関係職種（在宅担当医、訪問看護師、ケアマネジャー、サービス事業所）、施設担当者、担当看護師、退院調整看護師が円滑な在宅療養移行に向けた会議を行った。今後も医療・介護の連携強化を推進していく。

急性期病棟での連携機関とのカンファレンス件数

	元年度	2年度	3年度
介護支援連携	20件	10件	14件
共同指導	13件	3件	6件

○ 入院時支援への取り組み

入院時支援加算習得にはつながらなかったが支援体制を継続した。

入院支援の実施件数 R3：226件（R2：166件）

(9) 医療事故防止等医療安全対策の充実

- ・ リスクマネジメントシステム（Safe Producer）を利用し、毎月のインシデント・アクシデントのまとめとインシデントレベル2及び3（事故報告書）について各会議にて分析・検討し対策立案を行った。また、分析結果及び改善方策について、医療総合情報システムにより情報の共有化を図った。
- ・ 平成30年度から医療安全対策地域連携加算1の算定に伴い、病院間で連携し、相互チェックを行っている。令和3年度も昨年度に引き続き、新型コロナ感染防止対策にて訪問してのチェックは行うことができなかったため、自己評価を行いWeb会議で確認した。
- ・ 令和3年度は、昨年度多かった転倒によるアクシデントを踏まえ、転倒転落に関する学習会（「離床センサーについて」、「認知症、

せん妄について)を実施した。

- 令和3年4月以降はアクシデントも減少しており、各部署においても委員が転倒転落予防に取り組んでいるため、今後も多職種で分析、検討して対策できるように推進していく。

インシデント・アクシデント件数

単位：件

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
インシデント	1,381	1,727	1,591	1,626	1,452	1,313
アクシデント	11	13	15	19	7	8
計	1,392	1,740	1,606	1,645	1,468	1,321

○ 医療安全管理に関する研修体制の充実

- 令和2年度は研修が開催できない状況だったため、院内掲示板「サイボウズ」やeラーニングでの全職員研修となった。
- 推進大会は、各部署の業務改善を作成し、院内掲示板で、全職員が閲覧できる方法で行った。各部署の取り組みがよく分かるといった意見が多くあり、インシデントや改善策を周知する良い機会となった。

単位：回、人

研修名	回数・参加人数											
	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度		3年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
医療安全全職員研修会	2	662	2	715	2	750	2	811	2	648	2	820
医療機器学習会	4	49	3	71	3	38	1	19	1	11	7	53
薬剤学習会	4	85	5	101	3	64	3	66	3	43	3	16
検査学習会	2	51	2	26	1	11	-	-	-	-	-	-
臨時研修会	3	43	-	-	-	-	2	111	1	32	1	29
新人研修	7	61	7	111	8	122	8	94	9	74	9	99
看護補助者対象研修会	4	116	4	36	2	28	-	-	-	-	-	-
B L S 研修会	11	300	1	13	1	9	-	-	-	-	-	-

(10) 院内感染防止対策の充実

- 全室個室化のメリットを活かし、コロナ患者受入専用病棟の設置（フェーズ0：10床、フェーズ1：20床、フェーズ2：38床、フェーズ3：62床。コロナ入院患者累計288名（※R2.11月からの累計）（令和3年度245名）し、患者の受け入れを行った。

- ・ コロナ病棟及びゾーニングエリアの設定で、コロナ疑い入院病棟で徹底した感染防止策により院内感染の発生は無かった。
- 院内感染防止マニュアルの整備・周知
 - ・ 抗菌薬適正使用マニュアルを改訂した。
 - ・ 「新型コロナウイルス感染対策マニュアル」及び入院対応フロー、外来対応フロー、コロナ入院取り決めに改訂した。
- 感染管理教育の実施状況

	2年度	3年度
新入転入職員研修	3回 (標準予防策、感染経路別予防策、職業感染対策)	3回 研修医・看護師・コメディカル・事務系職員 (COVID-19対策・標準予防策・感染経路別予防策・職業感染対策)
東5病棟コロナ病棟 開設前研修	—	東5病棟スタッフ31名 (COVID-19感染対策、個人防護着脱)
全体研修会	個人防護具着脱 看護師149名、リハビリ14名、研修医4名 COVID-19関連WEBセミナー ①72名(5月) ②108名(10月) 厚生労働省院内感染対策研修会WEB講習(5講義) 研修会参加のべ315名 WEB視聴のべ188名 抗菌薬適正使用のための研修会(資料研修+テスト) 360名	「COVID-19の臨床像・画像経過など」 研修会参加196名 個別Web視聴167名 「COVID-19の感染対策」 研修会参加193名 個別Web視聴206名
看護補助職員	—	—
グループウェアを利用した情報発信	COVID-19情報配信 ミニレクチャー (COVID-19、ユニバーサルマスクング)	COVID-19情報 ミニレクチャー

- ラウンドによる感染対策実施状況のチェック
 - ・ COVID-19 外来患者対応
 - ・ COVID-19 入院患者対応
 - ・ 感染対策相互チェック受審につき自己チェック
 - ・ 感染経路別予防策実施状況の確認
 - ・ 感染防止対策加算算定病院相互チェック受審
- MRSA・CD感染症、COVID-19等の病院内外の感染症流行を受けて、情報共有と院内体制を確認した。
- 抗菌薬適正使用支援チームカンファレンスによる事例検討と、病院内外への抗菌薬教育により、国のAMR（薬剤耐性菌）アクションプランに参画した。
- 手指衛生直接観察の実施、手指消毒自動ディスペンサー増設、個人携帯の推進、手指消毒剤使用量モニタリングにより、手指衛生を強化した。

1-1-2 患者・住民サービスの向上

(1) 待ち時間の改善等

- 待ち時間対策

待ち時間については、常に看護師が患者の様子を気にかけて、声かけを行っている。
緊急患者のため診療時間が遅れそうなときは必ず声かけを行い、患者の不安軽減に努めている。

 - ・ 診察の遅れについては、診察の進行状況に係る情報を提供
 - ・ 看護師による待合室の巡視（患者の急変や気分不快等の早期発見に努める）と患者への積極的な声掛けの推進
 - ・ 椅子の配置を検討し、プライバシーが保たれることのできる空間づくり
 - ・ 小児科外来における図書コーナーは、新型コロナウイルス感染症対策のため、撤去を行った。
 - ・ 待ち時間の過ごし方を検討（初診の診察が混んでいる場合は一旦病院外へ出て良いことを説明し、ソファで待つ必要が無いように声かけ）
- 外来診療待ち時間調査

令和2年度から患者アンケートの一部で待ち時間調査を実施し、継続して対策に取り組んだ。
- ① 「本日の待ち時間は何分程度だったか」では、アンケート提出 83 名、回答率 69.9%
 - 待ち時間

待ち時間	3年度	
	人数	%

1～30分	38	65
31～60分	15	26
61分以上	5	9

- ② 「待ち時間について職員から声掛けがあったか」では、アンケート提出 83 名（回答率 68.7%）。「あった」と回答 46 名（81%）、「なかった」と回答 11 名（19%）

昨年度と大きな差はなく、1 時間以内が 91%、職員の声掛けは 19%がなかったという結果であったため、継続して対策を検討するとともに声掛けを実施していく。

(2) 院内環境の快適性の向上

- 患者サービス向上委員会では、ご意見箱からの意見等を院内の掲示板でフィードバックしている。そのほか院内環境改善について要望等を検討し、改善に努めた。

- 院内ラウンド実施回数：3 回

新型コロナウイルス感染症対策で面会制限を実施しているため、今年度は、外来部門、病棟周辺の環境面をチェックするラウンドを実施した。

【主な改善事項】 掲示物の点検、物品の整理整頓、ゴミ拾い、危険物の撤去等

- 患者サービス向上委員会が主体となって、院内の清掃だけでなく、病院周辺の清掃も行った。

10 月 21 日 16:30～16:45 67 名

- 正面玄関に季節の飾り物を設置し、癒しの空間作りに努めた（七夕、月見、ハロウィン、クリスマス、正月、雛飾り）。
- 個別の栄養管理のため、医師の指示により「栄養管理計画書」を作成し、食事内容及び栄養補給量等について、栄養管理指導を行った。入院患者へ食事内容についての理解を促すと共に、必要に応じ患者の要望に応えた食事を提供した。
- 栄養管理指導 単位：件

区 分		28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
計画書作成件数		1,344	1,558	1,529	1,285	1,130	938
個別 指導	入院	203	268	273	251	376	172
	外来	181	206	203	153	136	205

(3) 医療に関する相談体制の充実

- 医療相談室について、医療相談カンファレンスを毎週開催し、職員間で情報の共有を図るとともに、月 1 回医療相談室会議を開催

し、兼務職員を含めた全員での情報共有を行った。

医療安全対策部門や患者サービス向上部門とも連携し、患者やその家族からの医療情報に関する相談・苦情や入退院に係る相談業務に対応した。

問題事象への発展が懸念されるものは情報を速やかに幹部へ報告することを徹底し、組織として初期段階での対応が行えるように取り組んだ。

- 相談件数 単位：件

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
医療福祉相談	4,439	4,128	3,896	6,007	6,431	4,214

- 接遇マナーの啓発活動の一環として啓発ポスターを作成し掲示した。
また、令和3年11月に接遇マナーチェックを実施した。委託職員を含む483名に配布、99.2%の回収率であった。
- マナーチェック結果 単位：%

項目	「概ねできている」以上の回答割合					
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
態度・表情等	91	93	96	95.3	93.0	96.1
身だしなみ	95	95	97	92.1	95.2	96.5
電話対応	84	85	92	86.3	89.5	92.3

※設問毎の平均割合

(4) 患者中心の医療の提供

- カルテ等の医療情報開示は、診療情報の提供に関する指針等に基づき対応した。
- カルテ開示請求件数・開示件数 単位：件

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
請求件数	7	2	7	7	10	11
開示件数	7	2	6	7	9	11

- ピンクリボンキャンペーン（乳がん検診の早期受診推進運動）への賛同
平成23年度から経費の一部に寄付金を活用して実施している（検査料無料、定員30名）が、令和2年度に引き続き新型コロナウ

ウイルス感染症の状況を踏まえてやむなく実施を見合わせた。

○ 乳がん無料検診数 単位：人

28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
27	10	21	24	-	-

※平成30年度に受診条件を緩和（「受診歴のある方は除外」を「直近3年間にピンクリボン運動による受診歴のある方は除外」へ変更）

(5) インフォームドコンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進

患者・その家族には、インフォームドコンセントの徹底を図り、規程に基づく同意を得たうえで治療に取り組んだ。

- ・ 入院時の入院治療計画の提示
- ・ 手術や検査の事前説明

○ セカンドオピニオン実施及び紹介件数 単位：件

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
外来受入	-	-	-	-	-	-
他院紹介	1	1	1	5	1	1

※セカンドオピニオン外来は標榜しておらず、一般外来として受け入れている。

(6) 病院運営に関する情報発信及び意見の反映

各種アンケートの実施など様々な機会を捉え、患者等から意見を聴取し、これを基に対処策を講じた。

○ 退院時アンケート調査を11月に実施した。(回収率93.1%)

- ・ 対象患者数：退院87名、回答者81名
- ・ 項目：接遇・診療・サービスに対する説明など計3項目

アンケート項目	「良い」以上の評価割合
接遇面 態度	93.8%
診療面	87.7%
サービス面	90.1%

アンケートは概ね良い結果であった。総合的評価では満足と回答が67.7%やや満足20%であった。

コロナ禍であり、面会などの不満や売店の営業時間の不満などはあったが、不満の項目をそれぞれに分析し改善に取り組んだ。

- 院内に設置してある「ご意見箱」に投函された意見について、院内の掲示板でフィードバックするなど、患者サービス向上委員会が中心になり改善に努めた。
 - ・ 御礼・感謝 1 件、苦情 2 件、要望 5 件（計 8 件）が投函され、苦情が昨年度と比較して、減少した（R2 年度：10 件）。利用患者の減少、意見箱の設置場所にもよるが、今後検討し、サービス向上に繋げる。
- 地域住民との交流
 - ・ 毎年「看護の日」等を活用し、患者やその家族・外来受診者を対象に健康チェック・健康相談を行い、地域の人々との交流に努めているが、今年度もコロナ禍のため、「心に残る看護エピソード」「病院食レシピ」「アルコール手指消毒」を配布した。
令和 3 年 9 月 17 日：100 名
 - ・ 下呂温泉祭り行事協力はコロナ禍のため、開催中止となった。
 - ・ 病院運営協議会
地域の代表者等を構成員とする「下呂温泉病院運営協議会」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、書面による開催とし、病院の財務状況や取組を紹介し、構成員から意見をいただいた。
- 病院ホームページの逐次更新
ホームページを逐次更新し、利用者の利便性の向上を図った。

1-1-3 診療体制の充実

(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

- ・ 令和 3 年 4 月から新たに産婦人科医 1 名を非常勤医（収 40 時間勤務）として確保し、診療の充実を図った。
- ・ 病診連携の強化として、開業医・診療所からの初診・検査予約に対応するため、予約受付を当院の地域連携室で行い、紹介患者のスムーズな対応に努めた。
- ・ 外来や救急外来での外国人患者に対応するため、令和 2 年度に引き続き通訳用専用端末の台数を増やし、円滑な診療体制の維持に努めた。
- ・ 疾病、病状に応じたきめ細やかな治療として、引き続き午後 5 時以降の夜間透析や小児リハビリ、手外科リハビリに取り組んだ。
- ・ 嚥下造影検査（VF）・嚥下内視鏡検査（VE）を活用し、摂食嚥下機能評価を実施した。

○ 患者数

単位：人

項目	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
夜間透析	2	2	4	6	4	4
小児リハビリテーション	42	48	43	48	56	67
手外科リハビリテーション	10	54	67	45	30	22

○ 摂食嚥下機能評価

項目	3年度
造影検査（VF）	75件
嚥下内視鏡検査（VE）	75件
摂食嚥下機能評価入院	1件

(2) 多様な専門職の積極的な活用

- ・ 令和3年度末に定年を迎えた薬剤部長1名について、その専門性を考慮し、定年延長（再雇用）を行った。

1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の維持・向上

近隣の医療機関との連携強化を推進し、地域診療所（かかりつけ医）と当院の役割分担に努めた。

○ 紹介率、逆紹介率

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
紹介率（単位：％）	37.8	41.3	41.7	33.4	36.9	37.3
紹介実施件数（単位：件）	2,513	2,437	2,676	2,402	2,360	2,215
逆紹介率（単位：％）	43.6	50.3	51.3	55.2	60.7	63.9
逆紹介実施件数（単位：件）	4,164	4,550	4,354	4,638	4,197	4,603

(注) 歯科を除く。

○ 下呂市立金山病院及び小坂診療所との連携

金山病院からの手術依頼を受けて、医師を派遣するなど、連携に努めた。

- ・ 外科医 外来診療（派遣回数 45回）
- ・ 整形外科医 手術（派遣回数 5回）

(2) 地域連携クリニカルパスの整備普及

○ 当院は、計画管理病院の転院先となる回復リハビリテーション病院の一つであるが、東濃地域脳卒中地域連携パスは、拠点病院からの依頼がなく、また、東濃地域での回復リハビリテーション病床が充実したこともあるため、依頼があれば対応可能な状況は確保している。

また、飛騨地域がん地域連携クリニカルパスにおいても依頼があれば対応可能な状況は確保している。令和2年度は、認定看護師

への紹介があり連携を行うことができた。

患者受け入れは可能であるため、今後も東農地区や飛騨地域の各診療拠点病院との連携に努める。

○ 地域連携クリニカルパス 単位：件

連携パス名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
東濃地域脳卒中地域連携パス	0	0	0	0	0	0
飛騨地域がん地域連携クリニカルパス	0	0	0	0	2	0

○ CKD（慢性腎臓病）予防に取り組む連携パスの普及促進

- ・ 当院のCKD患者の中には、末期腎不全に近い状態で来院される方や、厳密な食事管理や生活管理が困難な方もおり、連携パスに取り組めないケースが多い。令和2年度は、コロナ患者の受診者が急増し、発熱外来対応などの対応に人員を要したため、CKD患者に必要な継続的な関わりができなかったケースがあり件数が減少したが、令和3年度は、発熱外来対応にも慣れたことやスタッフ間の支援体制を強化したことで継続的に関わる時間を設けることができたため、件数が増加した。

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
継続支援を行ったeGFR30以下の患者数	138	94	79	62	119
うちCKD手帳の利用者数	21	21	22	6	7
うち腎臓内科受診者数	6	7	6	1	2
うち透析導入患者数	4	5	6	1	2
支援内容：検査記録の記載、生活状況の確認と改善のアドバイス、透析への準備教育					

(3) 疾病予防の推進

- 栄養指導を計画し、後日受けてもらう
- 血圧手帳、糖尿病手帳、慢性腎不全手帳の記入を促し、生活指導を行い自己管理能力を高める。

(4) 地域の介護・福祉機関との連携強化による地域包括ケアシステムへの貢献

- ケア会議の実施
在宅復帰に向けて、本人や家族・リハビリ技師・医師・ケアマネ・訪問看護師・施設担当者・退院調整看護師・担当看護師が検討を行った。
退院調整業務は、本人・家族の思いを尊重しながら実施することに重点を置いて取り組んだ。
- ケア会議実施件数 単位：件

28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
196	195	186	199	177	128

※R2 からコロナによる面会制限等による

○ 訪問看護ステーションとの連携

令和2年度は、2名の看護師が退院後訪問指導として、訪問看護師に同行し指導を行った。

対象者が少ない現状ではあるが、今後も継続した看護の提供のため、訪問看護師と協力しながら指導の充実を図る。

単位：人

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
訪問看護同行訪問数	2	3	2	0	0
退院後訪問指導	—	5	2	2	0

○ 多職種連携の推進

- ・ 院内多職種カンファレンス、地域の支援担当者との合同カンファレンス等を通じて、課題を検討する場の創出により、多職種連携を推進した。
- ・ 下呂市主催の「多職種連携による医療・介護の輪会議」はコロナ禍により今年度は開催中止となった。
- ・ 下呂市居宅介護支援事業協会主催の連携会議に参加し、円滑な退院調整のための話し合いを行った。
令和3年10月11日：1名
- ・ 地域包括ケアセンター主催の虐待ケース会議に参加し、保健・医療・介護の連携支援に加わった。
令和3年10月14日：1名
- ・ 在宅療養中の医療依存度の高い児への救急搬送時の対応におけるケース会議を企画、開催した。
令和4年3月26日：3名（Web会議）

○ 診療報酬算定への取組

単位：件

診療報酬	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
介護支援連携指導料	16	28	16	20	10	14
退院時共同指導料	26	5	12	13	3	6
入退院支援加算2	257	214	172	71	—	—
入退院支援加算1	—	—	—	399	562	397

※介護支援連携指導料：ケアマネージャーとの連携を評価

※退院時共同指導料：退院時に地域医療機関との連携を評価

※退院支援加算 2：H28.4月から開始。

※入退院支援加算 1：R1.6月から開始（2より変更）

入院時支援の質向上を目指し、入院時支援加算 1 の算定に向け取り組んできたが算定までに至らず断念した。

1-1-5 重点的に取り組む医療

(1) 新型コロナウイルス感染症対策の充実

新型コロナウイルス感染症の重点医療機関として、軽症・中等症患者の受入れのための専用病床を確保（フェーズ 0：10床、フェーズ 1：20床、フェーズ 2：38床、フェーズ 3：62床）し、コロナ入院患者累計 288 名の患者の受け入れを行った。（令和 3 年度 245 名）

飛騨圏域宿泊療養施設の保健医療班として看護師を派遣するとともに、飛騨市の新型コロナウイルス感染症の受け入れを行った。

下呂市の集団ワクチン接種へ看護師・薬剤師を派遣した。

発熱外来を開設し、PCR検査、抗原検査を実施した。（PCR検査：1,599件、抗原検査：1,048件）

下呂市と協力し、個別予防接種を毎週金曜日実施した。（12歳以上：102件、12歳未満：26件）また、下呂温泉観光協会・下呂市建設業協会等の関係者を対象とした職域接種を受託し、計 3 回の接種を行った。（2,384 件）

(2) へき地医療の拠点的機能の充実

飛騨南部地域の基幹病院として、不採算部門となりやすい救急・小児・産科医療の提供維持に努めた。

昨年度から引き続き下呂市が実施する産婦支援事業（産後ケア、産婦健診助成事業、母乳育児支援事業）に協力した。

また、下呂市から引き続き乳幼児健診業務を受託するなど、地域連携による周産期から、乳幼児期の支援体制づくりに寄与した。

○ 乳幼児健診等の実施状況

- ・ 4か月児健診 14回、123人
- ・ 1歳6か月健診及び歯科健診

新型コロナウイルス感染症の予防対策により、別会場での実施となったため、当院では中止となった。

(3) リハビリテーションの推進

○ リハビリテーションの実施状況

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実人数	33,144人	34,486人	33,459人	33,757人	33,769人	27,878人
疾患別リハ実施数	88,854単位	91,706単位	92,330単位	102,812単位	101,196単位	93,242単位

- ・ 各種認定資格等の取得を推進し、リハビリテーションの充実、早期離床の推進及び退院後の生活を見据えた住環境整備等の指導に当たった。令和3年度はリハビリ退院前後の訪問指導を53件行った。

○ 認定資格等取得者数 単位：人

認定資格等	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
呼吸認定療法士	5	5	5	5	4	4
早期離床アドバイザー	1	1	1	1	1	1
福祉住環境コーディネーター	15	16	16	17	19	19

※R3:理学療法士、作業療法士、言語聴覚士 計29人

認知症ケア専門士2名、終末期ケア専門士1名、認定褥瘡理学療法士1名、岐阜県糖尿病療養指導士1名

○ 疾病、病状に応じたきめ細やかなリハビリテーションの実施 単位：人

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
小児リハビリ	42	48	43	48	56	67
手外科リハビリ	10	54	67	45	30	22

(4) 「生活の場の医療」の提供等による地域包括ケアシステムの推進

- 令和3年における在宅復帰率は、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟においても施設基準に定める7割以上を達成した。

令和3年度 病棟別在宅復帰率

病棟	回復期リハビリテーション病棟	地域包括ケア病棟		
		東3階病棟	東4階病棟	西4階病棟
復帰率	97.6%	84.1%	78.8%	84.5%

- 関係機関との連携強化

地域連携運営部会の設置により地域包括ケア病棟の運用、看取りに関する事、地域連携に関する事を協議している。令和3年度はコロナ渦もあり、部会を3回開催した。その他は書面決裁を行った。

施設における看取り支援については、現在2施設と連携を行っている。令和3年度、看取り希望者は25件、看取り対象者は14件だった。

- 地域連携室による地域との連携
退院調整業務件数は年々増加傾向であったが、今年度はコロナ禍のため対象患者が減った。

	令和2年度	令和3年度
退院調整業務件数	15,515件	9,540件

地域の特性である独居や高齢者世帯の増加、認知症患者の増加などにより施設入所を希望される患者・家族が増加してきている。このような現状を踏まえながら、地域連携室の機能を強化し在宅復帰、在宅療養への支援を引き続き行っていく。

- 緩和部会では、e-ラーニング学習を推奨研修として提案した。患者と家族の認識のズレなど ACP に関する相談はなかった。緩和ケア外来は、院外4件、院外紹介が13件紹介数が増加した。訪問看護師とは介入患者への支援を通じ、電話、メール、ケア会議等で連携している。今年度は50件連携した。
- ストーマ外来受診患者数延べ146名
褥瘡外来受診患者数延べ192名
患者会は新型コロナウイルス感染症防止のため実施できなかった。
地域（訪問看護師と他病院施設）との連携 ストーマ43件 創傷 27件
- 排尿自立介入患者でR3年度は25人、71件ラウンドを行った。
算定件数は71件。退院後外来フォロー5人（20.0%）実施した。
- 摂食・嚥下障害看護認定看護師を中心に、嚥下造影検査（VF）・嚥下内視鏡検査（VE）を活用し、摂食機能療法看護師算定276人、2,313件、摂食嚥下支援カンファレンス8人、53件行い、摂食嚥下評価入院を1件受け入れた。

（5）地域性を踏まえた予防医療の推進

新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、感染予防に万全を期すことを前提としつつ、開始時期は例年並みに戻して健診業務を進めた。

検査の内容については、昨年度に引き続き、人間ドック等に係る肺機能検査の実施を見合わせた。受診者数については全体としては堅調に推移し、ほぼ前年度の水準を維持した。

協会けんぽの健診については138件増加した。

下呂市の健診については、平成26年度以降、当院で旧下呂町（6地区）の住民健診を実施し、平成28年度からは下呂市乳がん、前立腺がん検診を受託するなど、健康診断受診率の向上と予防医療の推進を図っているが、特定健診・すこやか健診とも1割以上件数が減少した。

また、昨年度に引き続き、勤労者のために「日曜健診」を2回実施し50名の受診者を受け入れた。日曜健診に関して、初めて受診

動機などのアンケートを実施した結果、約 75%の方から「平日に仕事を休んで受診することは困難」という回答があった。

○ 日曜健診の実施人数 単位：人

28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
87	83	83	69	81	50

令和 2 年度より引き続き子宮細胞診及び喀痰細胞診について検査方法などの見直しにより精度の向上を図った。

- ・ 子宮細胞診については直接塗抹法から液状検体法に改めた。
- ・ 喀痰細胞診についてはダブルスクリーニングを行うよう改めた。

○ 総合健診センター部 受診者数 単位：人

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1日ドック	1,029	1,069	1,111	1,148	1,250	1,252
1日+MR I	67	63	46	48	49	43
脳ドック	4	3	1	2	0	0
生活習慣病予防健診	1,556	1,699	1,744	1,856	1,913	2,051
下呂市がん検診	1,598	1,626	1,950	2,087	1,970	1,957
下呂市特定・すこやか健診	711	625	623	629	617	542
定期健診（下呂病院、下呂看護）	681	670	798	712	718	720
下呂市肝炎ウイルス検査	63	51	55	59	37	45
その他（企業健診他）	447	501	582	690	870	774
計	6,156	6,307	6,910	7,231	7,424	7,384

○ 健康診断収益の推移 単位：千円（税抜）

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
健康診断収益	93,011	97,370	100,142	101,989	104,341	104,990

- ・ 特定保健指導の実施率について、県職員・県警察職員については、引き続き 100%達成することができた。
- ・ 教職員については、令和 2 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響がみられた一方で、令和 3 年度から当院が導入したズームによる遠隔指導（実績：2 件）の実施により、実施率はやや向上した。
- ・ 協会けんぽについては令和 2 年度に大きく実施率が下降した。これは、個々の受診者の健診センター滞在時間をできるだけ短く

するなどの感染予防対策を講じた一方で、一定の検査結果の判明を踏まえて実施する健診当日の初回面接が時間的に間に合わなかったケースなどもあり、令和3年度についても実施率に大きな変化は見られなかった。

○ 特定保健指導実績 単位：件

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実数	106	156	157	164	134	138

○ 特定保健指導実施率 単位：%

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
県職員	75.0	92.0	94.4	100	100	100
県警察職員	75.0	66.7	80.0	100	100	100
教職員	61.2	68.1	69.4	83.9	75.8	77.8
協会けんぽ	29.6	43.4	45.2	48.6	32.0	35.0
市町村職員	—	70.0	73.3	77.8	78.6	75.0

○ 脳MRI、胸部CT、腹部CT等 がん検査受診者数 単位：人

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
脳MRI	105	83	125	116	111
胸部CT	115	100	152	110	107
腹部CT	93	78	139	101	107
全身MRI・CT	38	23	36	32	39
大腸CT	5	0	3	1	—
前立腺MRI(※2)	5	5	3	—	—
もの忘れドック	22	19	17	8	10
アミノインデックスがんリスクスクリーニング検査(※1・2)	13	13	50	—	—
計	396	321	525	368	374

※1 アミノインデックスがんリスクスクリーニング検査

※2 当該検査については令和元年度末で廃止

○ 下呂市歯科健診（検診）

項目	元年度	2年度	3年度
ぎふ・さわやか口腔健診	11	8	1
歯周疾患健診	4	5	2
妊婦歯科検診	14	3	4

○ 下呂地域認知機能低下予防研究会

令和元年度以降は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、やむなく研究会の開催を見合わせている。

○ 認知機能低下予防リハビリ研修（集団指導）

実績	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実施回数（単位：回）	26	12	5	0	0	0
実参加者数（単位：人）	157	168	88	0	0	0
参加クラブ数（単位：団体）	10	3	1	0	0	0

○ 予防リハビリ指導（院内個別指導）

実績	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
症例数（単位：例）	5（2）	1	2	1	0	0
延べ実施数（単位：回）	14	3	2	4	0	0

（6）在宅療養支援体制の構築及び推進

○ 地域包括ケア病棟

病床機能の役割分担として、地域包括ケア病棟3棟104床を運用しているが、令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症患者への病床確保のため、東4病棟は一般患者の入院を制限したこともあり、稼働率は低下している。

病棟名・区分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
東 4	延べ患者数（単位：人）	10,758	10,941	10,473	9,168	4,228	4,087
	病床利用率（単位：％）	77.6	78.9	75.5	65.9	30.48	29.47
	在宅復帰率（単位：％）	95.2	90.3	93.0	86.7	80.2	78.3
	平均在院日数（単位：日）	37.4	33.5	38.6	36	26.1	15.5
西	延べ患者数（単位：人）	10,786	11,041	10,062	8,758	9,286	7,922

4	病床利用率（単位：％）	77.8	79.6	72.6	62.9	66.95	57.12
	在宅復帰率（単位：％）	87.8	93.2	83.1	83.7	81.5	84.5
	平均在院日数（単位：日）	34.6	32.2	33.5	37	34.8	33.4
東 3	延べ患者数（単位：人）	—	—	3,269	6,082	6,450	5,522
	病床利用率（単位：％）	—	—	64.2	59.4	63.11	54.03
	在宅復帰率（単位：％）	—	—	97.7	89.3	91.9	84.1
	平均在院日数（単位：日）	—	—	16.4	18.1	18.4	20.1

※西4棟の27年度実績は運用開始のH28.3月のみの実績、東3病棟の30年度実績は運用開始のH30.10月からの実績

※東4病棟は、R2.10月から新型コロナウイルス感染症病床として稼働

※在宅復帰率は6ヶ月平均の3月末値

○ 継続看護連絡会議

令和3年度は、病棟・外来のカンファレンスの充実を目標に部門間の連携を深めることを目標に活動した。参加件数の増加とともに継続した情報共有が行えるため、今後も継続して取り組む。

○ 会議の実施件数

単位：回

会議名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
地域包括ケア判定会議	112	117	120	100	107	88
継続看護連絡会議	81	144	105	163	78	54

○ 介護者及び関係施設職員に係る褥瘡指導

当院の皮膚・排泄ケア認定看護師が、メール、電話、手紙などでの相談に対応した（74件）。また、関係施設職員に対する褥瘡ケア指導を行った。出張講義はできなかった。

関係施設職員褥瘡ケア指導

単位：回

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
関係施設職員褥瘡ケア指導	9	13	8	5	6	27

○ 外来継続用紙

外来部門では、「外来継続用紙」を基に患者情報を共有し、継続看護が必要な患者に対して、生活指導を行うことができた。コロナ禍での受診控えや認知症が進行し容姿が悪くなった、施設に入ったなどの理由により、対象者が減っている。

令和3年度は外来看護師が関わり、在宅療養指導料を201件算定した。

- ①在宅自己注射指導管理料 延べ件数 532件
- ②ストマ指導料 220件
- ③寝たきり管理料 104件
- ④がん患者指導料 76件

○ 在宅患者訪問看護・指導料（専門性の高い訪問看護実施）

平成 28 年度から、通院が困難な在宅療養を行っている患者に対し、計画的な訪問看護を実施しているが、令和 2 年度は、対象患者がいなかった。

訪問看護・指導内容	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
緩和ケア(退院後指導)	1 回	4 回	0 回	0 回	3 回
褥瘡ケア	6 回	1 回	0 回	0 回	1 回

○ 周産期医療の推進

地域における妊娠、出産、子育て支援に対して、下呂市と協力して産前産後における支援の充実・強化を図った。

- ・ 下呂市と連携し、産婦支援事業（妊婦健診助成事業、産後ケア、母乳育児支援事業）の導入
- ・ 産後 2 週間、4 週間健診の実施
- ・ ハイリスク母子に対する保健師・地域担当者による連携支援
「母と子の健康サポート支援事業」連携件数：12 件

1-2 調査研究事業

1-2-1 調査及び臨床研究等の推進

薬剤部・事務局（契約締結、収入・研究予算管理）で役割分担し治験実施体制を整えている。また、受託実績に応じて研究に必要な予算を実施診療科に配分する仕組みにより受託件数の増加を促している。

○ 受託実績（契約数）

単位：件

受託内容	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
使用成績調査	2	0	0	1	0	0
特定使用成績調査	1	1	0	0	0	0

1-2-2 診療情報等の活用

(1) 医療総合情報システムの更新

令和3年5月21日に「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院医療総合情報システム更新業務委託」を締結、ワーキング・システム構築を開始し、令和4年1月に稼働した。

(2) 電子カルテ等に蓄積された各種医療データの有効活用

院内の医療従事者等の依頼に基づき、以下のデータ出力を行い、各種医療データの活用を図った。令和4年1月の電子カルテ更新に伴い、統計関係のシステムについても大幅な変更を行った。

- 週次処理
 - ・重症度、医療・看護必要度確認リスト
- 月次処理
 - ・重症度、医療・看護必要度確認リスト（差分確認）
 - ・重症度短期除外患者
 - ・退院支援計画書立上げ件数報告
 - ・薬剤使用量
 - ・一般名処方調査
 - ・褥瘡・看護診断リスト
 - ・病棟別看護診断名称集計
 - ・死亡退院患者一覧
 - ・放射線画像レポート等既読確認
- 年次処理
 - ・内科救急症例一覧
 - ・病床機能報告
 - ・循環器疾患診療実態調査
 - ・施設基準に係る手術一覧
- 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

各々の症例に関して、カンファレンスで集積したエビデンスに基づき評価を行い、成績の向上に努めた。
また、各研究機関等が運営している医療情報データベースに参加し、症例の登録を行うとともに、データの活用と分析を進めている。

○ 医療情報データベース等への症例登録状況 単位：例

種類	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度

NOBUNAGA登録	174	—	—	—	—	—
NCD（外科）	67	124	102	124	123	104
NCD（脳外科）	61	31	—	—	—	—
JCD（脳外科）	—	—	212	229	198	147
地域がん登録	—	—	—	—	—	—
全国がん登録	—	145	152	155	164	171

※NOBUNAGA登録：平成28年9月で終了

※NCD（脳外科）登録：平成29年12月で終了

※地域がん登録：平成27年12月で終了

- ・ 年報45号を発刊、業績・経営概要・論文等について令和2年度の実績をまとめ、関係機関等に配布した。

1-3 教育研修事業

1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

(1) 臨床研修医の養成及び県内定着化の促進

- 協力型の臨床研修病院として岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等から地域医療研修を行う臨床研修医の受入れを行うとともに、基幹型の臨床研修病院として、計4名の臨床研修医について、研修を行った。

【研修の状況】

- ・ 1年次研修医 2名
実施した研修科：内科14ヶ月、救急科6ヶ月、精神科3ヶ月、整形外科1ヶ月
- ・ 2年次研修医 2名
実施した研修科：内科14ヶ月、脳神経外科2ヶ月、産婦人科2ヶ月、地域医療2ヶ月、小児科2ヶ月、精神科1ヶ月、外科1ヶ月

(2) 専攻医の育成等

岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等との密接な連携のもとに当院を実践フィールドとし、地域医療を担う医師の養成を実施した。

見学を希望する医学生16名に対し、積極的に地域医療に関する説明を行った。

平成24年度及び平成29年度及び令和元年度に常勤職員として採用した初期臨床研修医2名については、それぞれ当院の内科医及

び整形外科医として引き続き勤務している。

専門研修プログラムの連携施設として、岐阜県総合医療センター及び岐阜大学医学部附属病院から、内科専攻医4名、小児科専攻医3名を受け入れた。

○ 初期臨床研修医数（各年度3月31日時点）

単位：人

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
研修医数	3	2	1	1	3	4	4	4
うち当該年度の新規採用数	1	1	－	1	2	2	2	2

1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施

(1) 医学生、看護学生及びコメディカルを目指す学生の実習受入れ

○ 医学生の実習受入実績

単位：人

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
医学生	－	－	－	－	－	－

○ 看護学生の実習受入実績

単位：人

学校名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
下呂看護専門学校	93	79	83	75	75	78
岐阜県立看護大学	6	7	7	7	7	6
その他	3	0	3	2	中止	中止
計	102	86	93	84	82	84

○ コメディカル等の実習受入実績

単位：人

職種	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
理学療法士	13	9	12	7	6	11
作業療法士	1	3	4	2	1	4
言語聴覚士	1	－	2	－	－	－
薬剤師	－	4	－	1	－	－

管理栄養士	—	3	2	1	—	—
社会福祉士	—	—	1	—	—	—
医療事務	2	—	2	1	—	—
計	17	19	23	12	7	15

○ 特別支援学校生徒の実習受入実績

29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1人	3人	1人	1人	0人

○ 下呂市内中学生の体験受け入れ

- ・ 市内の3中学校から、将来医療に携わりたいと考えている生徒計3名の職業体験を受け入れた。

○ 弥富看護学校の見学実習について

- ・ 実習が中止となった。

○ 下呂看護専門学校への講師派遣

単位：人

職種	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
医師、歯科医師	9	7	7	10	8	8
看護師	8	11	7	7	8	8
コメディカル	5	5	4	6	5	5
計	22	23	18	23	21	21

(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実

○ 下呂市消防本部の救急救命士の病院実習受入実績

単位：人

実習項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
就業前教育実習	2	—	—	—	3	2
再教育実習	24	26	23	24	24	27
薬剤投与実習	2	—	2	—	—	—

消防学校病院実習	—	2	2	—	—	—
計	28	28	27	24	27	29

1-4 地域支援事業

1-4-1 地域医療への支援

(1) 地域医療水準の向上

地域医師会との情報交換会を原則第1木曜日に実施し、地域開業医との連携を図るとともに、下呂市医師会主催の学術講演会において座長・演者を務めるなどしている。

また、二次医療体制の課題検討のため、下呂市及び中津川市消防本部との情報交換会を毎月開催。症例発表や講演会を通して地域メディカルコントロールの連携を強化し、救急医療体制の充実強化を図った。

飛騨地域メディカルコントロール協議会の感染防止部会に感染管理認定看護師が参加し、共同して病院前救護における感染対策活動を行っている。

- ・ 定例会議：2回（5月31日、11月8日）
- ・ 感染対策研修会：新型コロナにより中止
- ・ 高山消防署のラウンド調査（新規事業）：10月18日

○ 当院医療機器の地域開業医等の共同利用状況

単位：件

医療機器	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
MR I	125	155	173	128	127	129
C T	25	29	17	21	10	35
心エコー	—	1	2	2	2	1
頸動脈エコー	—	1	3	2	2	2
計	150	186	195	153	141	167

- ・ 開放型病床の導入

医療資源の有効な活用と地域連携の推進を目指し、地元医師会及び歯科医師会等の協力のもと、平成24年度から開放型病床5床を運用しており、患者に対し安心した療養環境の提供が図られている。

○ 開放型病床利用実績

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
利用者数（実数）（単位：人）	16	15	17	12	22	35

利用延べ人数（単位：人／日）	245	335	149	180	286	407
----------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(2) 医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援

○ へき地・医師不足診療所等への医師出向による人的支援状況

単位：日

出向先	診療科	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
東白川村国保診療所	外科	延べ12	延べ11	延べ12	延べ12	延べ12	—
	整形外科	—	—	—	—	—	—
東白川村母子健康センター	産婦人科	延べ23	延べ20	延べ20	延べ21	延べ20	延べ20
計		延べ35	延べ31	延べ32	延べ33	延べ32	延べ20

(3) 地域医療に携わる医師の養成

新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、感染予防に万全を期すことを前提としつつ、昨年度に引き続き、下呂市がん検診等を行い、へき地医療拠点病院として地域医療を支援した。

○ 下呂市がん検診の受診状況：再掲

単位：人

種 類	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
下呂市がん検診	1,598	1,626	1,950	2,087	1,970	1,957
下呂市特定・すこやか健診	711	625	623	629	617	542
下呂市肝炎ウイルス検査	63	51	55	59	37	45

1-4-2 社会的な要請への協力

下呂市が実施する「障がい児療育支援事業」に対し、当院から専門知識を有する理学療法士を派遣し、社会的な要請に応えた。

○ 派遣回数

単位：回／年

28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
10	10	8	10	7	6

1-4-3 保健医療情報の提供・発信

(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催

○ 公開講座等の実施状況

- ・ 「命のふれあい講座」（受講：6校 計7回）

- 下呂市内の全中学校へ助産師を派遣し、生命誕生と尊厳についての授業、妊婦体験、産道体験、赤ちゃんを抱く体験を実施
- 以下の公開講座等については、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、開催を見合わせた。
 - マタニティーエクササイズ、ベビーマッサージ等、分娩準備クラス、摂食嚥下障害看護学習会、褥瘡対策研修会出前講座、褥瘡対策研修会市民講座、下呂オストメイトの会
- 感染症対策
 - 救急救命士病院実習時研修【COVID-19 感染対策、標準予防策】

(2) 保健医療、健康管理等の情報提供

- 病院広報の状況

新型コロナウイルスの感染拡大により、広報誌の発行を見合わせ、診療に関する留意事項及び総合健診センターからの案内をチラシにして、下呂市内全域、中津川市付知町及び加子母地区、加茂郡東白川村の住民に向け全戸配布した。
- 地域医師会等主催講演会への参加

地域医師会等主催の学術講演会等に当院医師・看護師等が講師、座長として参加。症例検討や講演などにより、医療情報の提供を行った。

○ 講師等で参加した回数・人数

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
回数(単位:回)	13	12	6	13	5	4
人数(単位:人)	30	25	13	20	7	8

○ 看護学生インターンシップ

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で受入れを中止した。

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
回数(単位:回)	1	1	1	3	中止	1
人数(単位:人)	8	5	3	8	中止	1

○ ふれあい看護体験2回/年

高校生を対象とした医療従事者の業務体験は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
中学生対象	20人参加	20人参加	19人参加	中止	12名参加
高校生対象	10人参加	24人参加	7人参加	中止	中止

1-5 災害等発生時における医療救護

1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実

(1) 医療救護活動の拠点機能の充実

災害発生時には「岐阜県立下呂温泉病院災害対策マニュアル」により、不測の事態に対応できるよう体制を構築している。

令和2年7月に発生した豪雨災害時には、災害対策本部を立ち上げて、入院患者及び職員の安否確認と施設の状況把握、情報収集を行うとともに、外来患者の受入れを行った。

また、前年度参加した下呂市主催の医療救護訓練は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため中止となったが、下呂市消防本部と協力して防災訓練を実施し、消火活動や避難誘導等における各事項を検証した。併せて、消防計画における休日・夜間の活動体制を定着させ、火災発生時の対応について確認した。

【防災訓練】

第1回訓練 令和3年4月2日 参加者13名

第2回訓練 令和4年3月24日 参加者31名

病院は、屋上ヘリポートや免震構造を備えているため、災害時の医療救護活動拠点として、更なる災害対応機能の充実に向け、引き続き体制整備等の検討を行った。

(2) 原子力災害時における医療従事者派遣要請への対応

病院移転に併せ、サーベイメータ（放射線測定器）を整備し、放射線身体汚染検査によるスクリーニングを行える体制を引き続き整えている。

サーベイメータ（放射線測定器）がいつでも正常に動かせるように定期的に動作確認を行った。

1-5-2 被災時における病院機能維持のための準備体制の充実

(1) 診療継続計画の継続的な見直し及び訓練等の実施

令和2年7月に発生した豪雨災害を踏まえ、職員の安否確認システムの導入について検討し、一部の職員を対象にシステムを試行した。

(2) 診療情報のバックアップシステムの適正管理

大規模災害時におけるデータ損失のリスクに対応するため、当院の電子カルテのバックアップを岐阜県立多治見病院に、また、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立多治見病院の電子カルテバックアップは当院のサーバ室内に平成27年度に設置し、診療情報のバックアップシステムを構築している。当院は令和4年1月に新システムが稼働しており、新システムのバックアップは岐阜県総合医療センターへ設置する。

1-5-3 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮

(1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備

- 令和2年4月1日より新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定を受けた。

新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病棟については、保健所、関連医療機関と連携・情報共有しながら全室個室の強みを生かし、フェーズに応じて最大62床まで患者を受け入れる体制を整備し、飛騨圏域及び近隣圏域でクラスター感染した多くの入院患者に対応した。

新型コロナ感染入院患者受入れ実績

累計288名（※R2.11月からの累計）（令和3年度245名）

新型コロナ患者発生届出数：141名（R3:195名）

- コロナ専用病床の確保

感染対策を行い易くするよう、5床1ユニットでゾーニングと動線を決め、フェーズに応じた増床と減床を分かり易くした。疾患による専用病床数の変更はあるものの、今後、空気感染を除く別の新興感染症に対応する場合にも応用が可能となった。

- 発熱外来の整備

発熱外来は外来CブロックとAブロックの感染症診察室をベースに駐車場整備とスタッフ配置によって、他の外来患者と時間的分離・空間的分離を図った。

- 業務継続計画について、新型コロナ対応連絡会議で検討した内容と、感染対策相互チェックで指摘された問題点について見直しを検討している。

- 支給された個人防護具について、感染対策室において種類、数量を管理し、経費節減に努めた。

- コロナ関連補助金を活用してHEPAフィルター付パーテーションを設置し、感染防止対策を図った。

(2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施

令和3年4月に災害対策マニュアルを改正し、職員に周知を図った。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により職員研修は実施できなかった。

「安否確認システム」を導入し、試験的に実施した。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

2-1-1 効果的な組織体制の確立

(1) 組織体制の充実

引き続き経営企画部門を中心に病院の経営分析・改善等に努め、医師確保・病院経営改善等に取り組んだ。

経営状況を鑑み、職員に対し、経費削減の必要性に理解を求め、令和2年度から勤勉手当を0.5か月分削減している、

(2) アウトソーシングの導入等による合理化の推進

アウトソーシングが導入可能な定期的な業務について検討したほか、外部に委託した全ての委託事業について見直しを行った。

○ 業務委託件数 単位：件

28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
74	77	67	73	64	66

(3) ICT（情報通信技術）の活用等による経営効率の高い業務執行体制の充実

人事給与システム・旅費システム等を活用し、事務の合理化を引き続き進めた。

人事給与システムは、令和3年4月から新システムに移行した。

国のデジタル化政策に対応し、雇用保険、消費税の申請を電子申請に移行した。

2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用

(1) 人員配置の検証及び弾力的運用

○ 柔軟な勤務配置

看護部では、状況に応じたタイムリーな支援体制を構築し、入退院患者数や看護必要度の把握と支援状況の周知を図った。

コロナ患者受け入れ病棟の入院患者数により、相互支援ができるよう連絡を密にし調整を図った結果、支援時間は前年度と比較して約250時間増加し、時間外勤務時間の1人当たりの年間平均は、昨年度の3.5時間から3.0時間に減少し短縮につなげることができた。（昨年度比平均0.5時間短縮）

全部署の支援時間数 単位：時間

27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
3,889.5	3,711.0	2,532.1	2,252.2	1118.3	3,480.5	3,730.1

○ 病棟薬剤業務実施加算

薬剤師に係る欠員充当が実施できず、病棟毎に担当者を張り付けできない状況が続いており、加算の取得には至っていない。今後も欠員を充当し、加算を取得することを目指す。

(2) 効果的な体制による医療の提供

○ 多様な勤務形態の非常勤職員の活用

看護部では看護協会WLB（仕事とプライベートのバランスをとれるようにする取り組み）の推進を受けて、働きやすい職場作りを目指し勤務体制の検討に取り組んだ。

退職後、非常勤職員として再雇用した看護師の勤務時間の希望を聞き、時間に見合った部署に配置した。

- 医師事務作業補助者(医療クラーク)については、計画的な配置により、医師の事務負担の軽減を図った。
医師事務作業補助体制加算(30対1)
- 医事業務専門職の増員による受付業務等の直営化
平成27年度以降、外来受付と診断書受付等業務を直営化し、効率的な業務遂行を図っている。
- 医師事務作業補助者等（各年度3月31日時点） 単位：人

職 種	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
医師事務作業補助者	6	7	7	9	7	8
医療サービス業務専門職	20	20	20	25	23	25

2-1-3 人事評価システムの早期構築及び運用

意欲をもって働くことができる人事評価制度の構築に向けて、平成28年度から、事務局非常勤職員に対する人事評価の本格施行、事務局常勤職員に対する試行（年度後半）を行っている。平成29年度から、事務局常勤職員に加えコメディカル職員に対して、年間を通じた人事評価（試行）を行っており、令和3年度も引き続き人事評価（試行）を継続実施し、人事評価制度の構築に向けて取り組んだ。

看護部においては、引き続きクリニカルラダー評価により昇格・昇任・特別昇給を実施した。

また、非常勤看護補助者については、評価表を作成し、自己評価後、師長・部長等面接を行うことにより、意欲向上に努めた。組織が望む能力を示したことで、各自が振り返り、教育への希望や業務への提案をするなどの姿勢がみられるようになった。

2-1-4 事務部門の専門性の向上

- 医事課職員
 - ・ 診療報酬管理オンラインセミナー 全職員対象
 - ・ 診療報酬改定説明会 全課員対象
 - ・ 医療対話推進者研修（オンライン） 2名
- 総務課・経営企画課職員
 - ・ 甲種防火管理再講習 1名
 - ・ DPCデータ分析講座（オンライン講座） 1名
 - ・ 適時調査対象セミナー（オンライン） 1名
 - ・ トップマネジメントWeb研修会 1名

○ 事務職員の状況（各年度3月31日時点）

単位：人

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
プロパー	17	18	20	19	19	19
県派遣	8	7	5	6	6	5
計	25	25	25	25	25	24

2-1-5 コンプライアンス(法令等の遵守)の徹底

医療情報の情報開示については、診療情報の提供に関する指針に基づき、適切な対応を行った。

また、定期的実施される監事監査及び内部監査の実施により、チェック体制を確立し、コンプライアンスの遵守を徹底した。

2-1-6 適切な情報管理

令和4年1月の医療総合情報システム稼働と共に、IT資産管理システムが稼働した。また情報セキュリティ規程（案）を作成した。

新規採用職員に対する情報セキュリティ研修を実施した。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

2-2-1 多様な契約手法の導入

(1) 調達の効率化及び適正な契約事務の実施

部門長及び実施業者と内容及び必要性を精査しつつ、保守委託契約とスポット保守の比較検討を進めた。

引き続き、比較・分析を継続の上、複数年契約等も含めた有利な契約方針を決定していく必要がある。

電気需給契約については、引き続き節電等を行い、経費削減に努めている。

医療機器のメンテナンス費用（保守委託）については、昨年度に引き続き、内容及び必要性を精査し、スポット契約への切り換える等により経費削減に努めている。

次の維持管理業務については、3年間の複数年契約を締結しており、引き続き経費の節減に努めている。

- ・ 警備業務、機械、監視室等保全管理及び電話交換業務、建物清掃委託業務、給食業務、臨床検査業務

2-2-2 収入の確保

(1) 効率的な病床管理及び医療機器の効果的な活用

病棟ごとの稼働率を常に把握し、病院全体として効率的な活用ができるよう病床管理の徹底を引き続き実施した。

「地域包括ケア病棟」については、令和2年度中盤から新型コロナウイルス感染症の感染拡大により特例対応で1棟を感染病床として確保せざるを得なくなり、通常運用が難しくなったことで病床利用率が著しく落ち込む原因となったものの、飛騨圏域の公的病院のうちではいち早く新型コロナウイルス感染症に対する対応を行った。

また、病床利用率の低下にかかる減収分については、空床補償（公費）で補填できた。

○ 病床利用率（新病院：26年5月分から） 単位：％

病棟	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
東3	68.3	70.4	65.3	59.4	63.11	54.03
東4（包括ケア）	77.6	78.9	75.5	65.9	30.48	29.47
東5	84.9	85.9	78.2	72.7	72.32	58.82
西3（回復期）	91.3	87.1	84.8	78.3	83.93	80.65
西4（包括ケア）	77.8	79.6	72.6	63.0	66.95	57.12
西5	83.2	84.7	83.7	81.9	81.53	65.48
全体	80.5	81.3	76.8	70.2	65.52	56.42

（注1）届出病床数 206 床

（注2）東4：H26年9月～ 地域包括ケア病棟移行

（注3）西4：H28年3月～ 地域包括ケア病棟移行

（注4）東3：H30年10月～ 地域包括ケア病棟移行

（注5）東4：R2.10～ コロナ感染症病棟（特例期間）

○ その他の指標

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
入院延患者数（単位：人）	60,489	61,098	57,711	52,959	49,268	42,425
1日平均入院患者数（単位：人）	166	167	158	145	135.0	116.2
平均在院日数（単位：日）	13.6	12.6	12.4	11.7	16.7	16.0
入院収益（単位：千円）	2,194,896	2,275,630	2,235,846	2,002,732	1,915,812	1,687,892
入院診療単価（単位：円）	36,286	37,246	38,742	37,817	38,603	39,785
外来延患者数（単位：人）	84,082	85,636	87,590	83,519	74,858	73,653
1日平均外来患者数（単位：人）	346	351	359	348	308.1	304.4
外来収益（単位：千円）	967,636	995,504	1,028,828	1,003,499	907,370	923,378
外来診療単価（単位：円）	11,508	11,625	11,746	12,015	12,121	12,537
室料差額収益（単位：千円）	9,128	6,928	6,665	5,148	6,753	5,091

受託検査収益（単位：千円）	1,943	2,337	2,501	2,053	3,007	3,703
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

（注1）平均在院日数は重症者・回復期病棟等を除く

（注2）金額は税込で表示

（2）人間ドック等の着実な受入れ

新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、感染予防に万全を期すことを前提としつつ、人間ドック等の着実な実施に努めた。

受診者数については全体として堅調に推移し、1日ドックについてもほぼ前年度の水準を維持した一方で、下呂市の特定健診・すこやか健診については共に1割以上減少した。

○ 1日ドックの受診者数：再掲

単位：人

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1日ドック	1,029	1,069	1,111	1,148	1,250	1,252

○ 下呂市がん検診の受診状況：再掲

単位：人

種 類	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
下呂市がん検診	1,598	1,626	1,950	2,087	1,970	1,957
下呂市特定・すこやか健診	711	625	623	629	617	542
下呂市肝炎ウイルス検査	63	51	55	59	37	45

（3）未収金の発生防止対策等

未収金発生防止については、入院費用等に高額療養費限度額適用（現物給付）や出産育児一時金直接支払制度利用等勧めるとともに、医療相談により、各種福祉制度の申請や市の福祉担当者との連携を図るなど、診療費の負担軽減に努めた。

発生した未収金に対しては、電話や臨宅による催告必要に応じて実施し、分納制度を活用するなどして回収に努めた。

○ 参考 未収金発生状況

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
現年度件数（単位：件）	185	161	132	130	170	283
未収金額（単位：千円）	4,389	5,480	4,431	3,488	4,259	4,633

※未収金額は、翌年度4月末までに納付されなかった金額

（4）医療資源を最大限活用した施設基準等の適正管理

当院で届出を行っている施設基準について、施設基準名称、基準、担当部門及び担当者等を含めた一覧表を作成し、施設基準の適正

管理を行うための体制整備を行った。

また、令和2年度の診療報酬改定後、改めて以下の施設基準の届出を行った。

<基本>

○医師事務作業補助体制加算1(30対1) 令和4年3月1日取得
(40対1からの上位変更)

○せん妄ハイリスク患者ケア加算 令和2年9月1日取得

<特掲>

○小児運動器疾患指導管理料 令和2年4月1日取得

○救急搬送看護体制加算1 令和2年4月1日取得

○外来排尿自立指導料 令和2年4月1日取得

○先天性代謝異常症検査 令和2年4月1日取得

○画像診断管理加算1 令和2年4月1日取得

○摂食嚥下支援加算 令和2年4月1日取得

○椎間板内酵素注入療法 令和2年4月1日取得

○婦人科特定疾患治療管理料 令和2年10月1日取得

○小児科外来診療料 令和2年10月1日取得

(令和3年2月1日取下げ)

○乳がんセンチネルリンパ節加算1 令和2年11月1日取得

○乳がんセンチネルリンパ節加算2 令和2年11月1日取得

(5) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応

令和4年4月の診療報酬の改定に対応するため、医事課及び経営企画課職員が、外部で行われた各種研修会(Web開催を含む)へ参加するとともに、院内職員を対象とした説明会を行った。

2-2-3 費用の削減

(1) 医薬品・診療材料等の購入方法の見直し及び適正な在庫管理の徹底

医薬品・診療材料における物流システム、給食材料における栄養管理システムの活用により重複購入・期限切れによる廃棄物品の削減など適正在庫の実現と在庫圧縮を進め、費用節減に努めたほか、より安価な物品の発掘など、類似物品の切り替えに努めた。

○ 医業収益に対する材料費比率 単位：%

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
薬品費	9.8	10.3	10.2	10.1	9.1	8.5

診療材料費	5.2	5.4	5.4	5.3	5.4	6.9
給食材料費	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
材料全体	16.0	16.7	16.6	16.4	15.5	16.3

(2) 後発医薬品の効率的採用

処方オーダーシステムを改善し、医師の後発医薬品への処方変更を容易にする環境を整備しており先発品等の採用品目の整理も実施し、品目で0.2%増加、使用数量ベースでは0.8%減少している。引き続き、後発医薬品の採用、先発医薬品からの切り替えなどの検討を重ね、効率的な後発品の採用を考慮していく。

○ ジェネリック医薬品の採用比率

単位：%

採用比率	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
品目ベース	9.2	9.2	9.7	9.4	9.9	10.1
使用数量ベース	31.4	37.8	43.6	43.9	46.7	45.9

※使用数量ベース 後発医薬品 / (後発 + 先発医薬品)

(3) 人件費の適正化

各部門長において職員の時間外勤務の管理を行い、毎月、時間外勤務が45時間を超過する見込みの職員を把握し、時間外勤務削減に務めた。

(4) 経営改善に向けた具体的取組に対する全職員の参画意識の醸成

- ・ 月1回の管理会議において各部門長に経営概要（業務量、収支状況）を配付し、説明するとともに、院内掲示板「サイボウズ」に掲示し、職員の経営意識の向上を図り、費用削減に努めた。
- ・ 食材費について、食材メーカー、納入業者及び食材等の見直しを進めたことにより1日1人当たり650円以下を達成することができた。

1日1人当たりの食材費（税込）

単位：円

28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
643	638	665	643	637	642

- 病院全体で事務事業の見直しに取り組むこととし、各部門等の個別事務に関する事務改善を行うため、各部門へ事業の見直しと経費削減検討項目の洗い出しについて照会、回答をまとめ、事務事業の見直しの検討に着手した。

(5) 事務事業の見直し

令和元年度、病院全体で事務事業の見直しに取り組むこととし、各部門等の個別事務に関する事務改善を行うため、各部門へ事業の見直しと経費削減検討項目の洗い出しについて照会、回答をまとめた。令和2年度から、事務事業の見直しの検討に着手した。

3 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画

- 経常収支比率について、収支計画の設定比率 90.1%に対して、決算では 98.8%となり、計画を達成できた。
- 医業収支比率について、収支計画の設定比率 92.4%に対して、決算では 101.5%となり、計画を達成でき、100%以上を達成した。
- 職員給与費対医業収益比率について、収支計画の設定比率 92.3%に対して、決算では 106.9%となり、計画を達成できなかった。

3-1 予算に対する実績（予算執行状況）

（単位：百万円）

区 分	計画額	決算額	増減
収入			
営業収益	4,385	4,678	293
医業収益	3,174	2,794	▲380
運営費負担金収益	1,004	1,118	114
その他営業収益	207	766	559
営業外収益	59	34	▲25
運営費負担金収益	46	20	▲26
その他営業外収益	13	14	1
資本収入	672	538	▲134
長期借入金	527	405	▲122
運営費負担金	145	63	▲82
その他資本収入	0	70	70
その他の収入	0	0	0
計	5,116	5,250	134
支出			
営業費用	4,460	4,281	▲179
医業費用	4,213	4,057	▲156
給与費	2,696	2,830	134
材料費	560	471	▲89
経費	937	748	▲189
研究研修費	20	8	▲12
一般管理費	247	224	▲23
給与費	188	145	▲43

	経費	59	79	20
	営業外費用	80	80	0
	資本支出	696	860	164
	建設改良費	239	292	53
	償還金	274	270	▲4
	その他資本支出	182	298	116
	その他の支出	0	0	0
	計	5,236	5,221	▲15

(注1) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入している。
そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

3-2 収支計画に対する実績（損益計算書）

(単位：百万円)

区 分	計画額	決算額	増減
収益の部	4,427	4,731	304
営業収益	4,369	4,657	288
医業収益	3,158	2,777	▲381
運営費負担金収益	1,004	1,002	▲2
資産見返負債戻入	0	0	0
その他営業収益	206	878	672
営業外収益	58	59	1
運営費負担金収益	46	46	0
その他営業外収益	12	14	2
臨時利益	0	15	15
費用の部	4,914	4,807	▲107
営業費用	4,727	4,588	▲139
医業費用	4,480	4,362	▲118
給与費	2,745	2,826	81
材料費	510	453	▲57
経費	870	694	▲176
減価償却費	337	383	46
研究研修費	18	6	▲12
一般管理費	246	226	▲20
給与費	170	143	▲27
減価償却費	21	21	0

	経費	56	62	6
	営業外費用	187	186	▲1
	臨時損失	0	34	34
	予備費	0	0	0
	純利益	▲487	▲76	411
	目的積立金取崩額	0	0	0
	総利益	▲487	▲76	411

(注1) (略)

3-3 資金計画に対する実績

(単位：百万円)

区 分	計画額	決算額	増減
資金収入	7,179	7,480	301
業務活動による収入	4,443	4,772	329
診療業務による収入	3,174	2,787	▲387
運営費負担金による収入	1,050	1,059	9
その他の業務活動による収入	219	927	708
投資活動による収入	114	126	12
運営費負担金による収入	9	7	▲2
その他の投資活動による収入	105	119	14
財務活動による収入	664	542	▲122
長期借入による収入	527	405	▲122
その他の財務活動による収入	136	137	1
前事業年度からの繰越金	1,958	2,040	82
資金支出	7,179	7,480	301
業務活動による支出	4,540	4,310	▲230
給与費支出	2,884	2,921	37
材料費支出	560	470	▲90
その他の業務活動による支出	1,096	919	▲177
投資活動による支出	514	592	78
有形固定資産の取得による支出	331	295	▲36
その他の投資活動による支出	182	298	116
財務活動による支出	274	270	▲4
長期借入金の返済による支出	194	190	▲4
移行前地方債償還債務の償還による支出	80	80	0
その他財務活動による支出	0	0	0

翌事業年度への繰越金	1,851	2,309	458
------------	-------	-------	-----

(注1) (略)

4 短期借入金の限度額

4-1 限度額

5億円

4-2 想定される短期借入金の発生理由

実績なし

5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

該当なし

6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

7 剰余金の使途

該当なし

8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

8-1 1 育児・介護との両立支援や離職防止・復職支援体制の充実職員の就労環境の向上

(1) 職員の就労環境の整備

○ 特別休暇の取得条件緩和

子育て等に必要の場合の特別休暇について、取得条件の緩和となる規程改正を令和4年1月に行い、休暇を取得しやすい環境の改善を行った。

○ 院内保育所

幼児を持つ病院職員が働きやすい環境整備に努め、令和3年度は8名の託児を受け入れた。

また、平成24年6月から制度化された土曜保育は、病院職員の勤務体制確立の一役を担っている。

院内保育所の運営状況 (各年3.31時点)

単位：人

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
入所児童数	5人	13人	10人	6人	8人	8人

保育士数	5人	5人	5人	4人	5人	5人
------	----	----	----	----	----	----

(2) 働き方改革の実現に向けた取組

○ 時間外勤務の縮減

事務局、看護部及びコメディカルにタイムカードを導入し、労働時間の把握を行っているが、医師については勤務場所が複数あり、物理的に1ヶ所での把握は難しいため、システム化など検討している。

○ 年次有給休暇の取得

職員が年次有給休暇を取得しやすい環境を整備するよう努め、5日間の取得を促した。

R3 平均年休取得日数 7.24日

○ 健康管理対策の実施状況

職員の健康管理の充実を図るため、定期健康診断、特殊健康診、人間ドック健診を実施している。

- ・ 定期健康診断 受診数 167名
- ・ 特殊健康診断（有機溶剤・特定化学物質） 受診数 6名
- ・ 特殊健康診断（深夜業務・X線） 受診数 312名
- ・ 人間ドック 受診数 143名

※以上、常勤職員について記載（人数は延べ、同時実施等で重複あり）

○ 保健指導教材の購入

健康に関するDVDを購入し、図書室で閲覧できるようにした。

○ ストレスチェック制度の実施

義務化されたストレスチェック制度を平成30年度から開始した。メンタルヘルス不調の防止に務めた。

○ 時間外勤務の縮減

タイムカードによる勤務時間の把握により、勤務実態の適正化に努めた。

○ メンタルヘルス研修の実施

ハラスメントが心身、職場環境、医療業務に与える影響を内容とし、そのための対応策と医療従事者としての心構えについて学んだ。研修参加職員69名

- ハラスメント研修の実施
各部署のリーダー的役割の職員が、職場でのハラスメントを防止し、風通しの良い環境づくりを行うため、ハラスメントと法律制度について学んだ。
研修参加職員 48 名

(3) 職員のモチベーション向上に資する取組

コメディカル、事務局の常勤職員を対象に、上半期・下半期ごとに目標設定及び取り組みを行い、その結果を人事面談を踏まえて評価した。

(4) 衛生管理

毎月、院内巡視（3ヶ所）を行い、安全衛生管理に努めた。結果は例月開催の衛生委員会において報告している。

8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

○ 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携

県総合医療センターからは、内科については、年間を通じて四半期ごとの専攻医 1 名を常勤で受け入れ、常勤医師のいない診療科については、応援医の派遣を受けている。ほかに、視能訓練士（年間）の派遣を受けた。一方、当院から県総合医療センターへは、内科医師を出向（期間限定）させた。

令和 3 年度末に県総合医療センターで定年を迎えた技師長 1 名について、その専門性を考慮し、当院で非常勤職員として雇用した。

また、県（医療整備課等）及び 4 法人（3 病院・看護大）の会議は新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となったが、他の 2 病院とは、運営に当たり、情報交換を行うなどした。

8-3 施設・医療機器の整備に関する事項

(1) 施設の計画的な整備

職員の福利厚生施設（別棟）の整備については、経営状況の改善に努め、その状況に応じて、検討に着手する。

(2) 医療機器の計画的な更新・整備

○ 計画的な更新・整備

老朽化、メーカーメンテナンス期間終了後の故障機器等使用不能により日々の診療に支障を来す機器の更新・整備を中心に実施した。

- ・ 令和 3 年度導入医療機器
血管撮影装置 他 10 品目 計 107,115 千円

○ 補助金の活用による整備

- ・ 令和 3 年度岐阜県新型コロナウイルス感染症入院医療機関設備整備（高度医療事業）補助金

- 回診用 X線撮影装置
- ・ 令和 3 年度岐阜県新型コロナウイルス感染症院内感染防止対策設備費等補助金
パルスオキシメータ
- ・ 令和 3 年度岐阜県医療施設等設備整備費補助金（へき地医療拠点病院）補助金
血管撮影装置

8-4 内部牽制の強化

(1) 内部牽制の強化

令和 3 年度については、総務課、総合健診センター部の執行内容について内部監査を実施した。また、監査結果から内部監査項目の見直し等を実施し、内部統制の充実を図っている。

(2) 災害等危機管理事案発生時における理事長の統制環境の充実強化

新型コロナウイルス感染症対応においては、理事長をトップとする「新型コロナウイルス感染症対策会議」において、運用・対応方針を決定するとともに、関係部署に情報共有・対応を指示し、新型コロナウイルス感染症入院患者の受入れ、対策等に積極的に関わった。

8-5 法人が負担する債務の償還に関する事項

岐阜県に対し負担する債務について、次のとおり償還を行った。

○ 当期の償還状況

(移行前地方債償還債務)

区 分	金 額
期首残高	245,199,463 円
当期償還額	80,214,138 円
期末残高	164,985,325 円

(長期借入金)

区 分	金 額
期首残高	4,559,432,844 円
当期借入額	405,100,000 円
当期償還額	190,084,078 円
期末残高	4,774,448,766 円

○ 年度別の償還状況 (単位：百万円)

年度	実績	
第1期中期計画 期間(H22-26計)	移行前地方債償還債務	934
	長期借入金償還額	62
第2期中期計画 期間(H27-R1)	移行前地方債償還債務	341
	長期借入金償還額	509
元年度	移行前地方債償還債務	75
	長期借入金償還額	181
2年度	移行前地方債償還債務	78
	長期借入金償還額	187
3年度	移行前地方債償還債務	80
	長期借入金償還額	190

(3) キャッシュ・フロー計算書

令和3年度における現金・預金（キャッシュ）の増減を活動区分別に表示

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	4.6 億円
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲4.7 億円
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	2.7 億円
IV	資金増加額	2.7 億円
V	資金期首残高	8.4 億円
VI	資金期末残高	11.1 億円

(4) 行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、行政サービス実施コストに係る情報を集約して表示

I	業務費用	20.0 億円
	(1) 損益計算書の費用	48.1 億円
	(2) 自己収入等（控除）	▲28.1 億円
II	機会費用	0.1 億円
III	行政サービス実施コスト	20.1 億円

< 地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院 令和3年度決算概要（解説版） >

《貸借対照表》

貸借対照表とは、「ある時点における財産の状態を表すもの」であり、「病院が事業資金をどのように集めて、どのような形で保有しているかを表すもの」である。

- ・ 固定資産 1.9 億円の増、流動資産は 0.5 億円の増であり、資産の部としては 2.4 億円増加した。
資産増加の主な要因は、器械備品及び無形固定資産の増によるものである。
- ・ 固定負債は 0.9 億円の増、流動負債は 0.1 億円の増であり、負債の部としては 1.1 億円増加した。
負債増加の主な要因は、長期借入金の増によるものである。
- ・ 純資産の部としては、第3期中期計画期間中の損失計上に伴い、繰越欠損金が約 0.8 億円増加した。
- ・ 純資産が増加したことで、自己資本比率は上昇することとなった(R2 期末 30.6%→R3 期末 31.2%)。

《損益計算書》

損益計算書とは、「期間ごとの経営成績（もうけ具合）を表すもの」であり、収益と費用の項目から構成されている。収益総額から費用総額を引いたものが「当期純利益（当期純損失）」である。

- ・ 令和2年度の黒字から赤字となった。
- ・ 営業収益としては前年度に比べ0.2億円減少した。
主な減少の理由は、入院収益の減に伴うものである。
- ・ 営業費用としては前年度に比べ2.0億円増加した。
主な増加の理由は、給与費の増に伴うものである。
- ・ 総収益が0.2億円減少している。
結果として、経常収支比率は98.8%と悪化（▲4.8%）した。なお、医業収支比率は101.5%となった。

《キャッシュ・フロー計算書》

キャッシュ・フロー計算書とは、「期間ごとの現金や預金などのお金の流れで病院の実態を表すもの」であり、業務活動・投資活動・財務活動の3要素で構成されている。

業務活動は、診療や材料仕入れなど、本業に関わる活動を、投資活動は、建物や器械などの固定資産の購入・売却および定期性預金の設定・解約などの活動を、財務活動は借入による資金調達・返済の活動のことを言う。

- ・ 業務活動は、補助金等収入の増などにより、合計では前年度比1.2億円増の4.6億円となった。
- ・ 投資活動は、固定資産の取得により、合計では対前年度比7.2億円減の▲4.7億円となった。
- ・ 財務活動は、長期借入金による収入増などにより、合計では前年度比4.0億円増の2.7億円となった。

《行政サービス実施コスト計算書》

行政サービス実施コスト計算書とは、「公営企業型地方独立行政法人の行う業務に関して住民等の負担に帰せられるコストを集約したもの」であり、損益計算書上の費用と自己収入等との差が住民等が負担するコストである。

機会費用とは、国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずるものと、地方公共団体出資から生ずるものなどに分けられる。

- ・ 昨年度に比べ損益計算書上の費用が2.2億円増加し、自己収入が1.9億円減少した結果、行政サービスの実施コストは4.2億円増の20.0

億円となった。

2 収支の状況

(1) 収支概要

令和3年度純損失 ▲76,391千円 ※ 対前年度差額 ▲239,630千円
 (令和2年度純利益 163,239千円)

- ・ 収益については、入院収益の減により、前年度比で約0.5%の減少となった。
- ・ 費用については、給与費及び減価償却費の増により、前年度比で約4.7%の増加となった。
- ・ 収支差については約0.8億円の赤字となった。

(2) 前年度比収支状況

(単位：億円)

	R2年度	R3年度	R3-R2	対前年度比	備考
収益	47.5	47.3	▲0.2	100%	診療単価 (R2) (R3)
営業収益	46.8	46.6	▲0.2	99%	入院 38,951円 → 39,785円
うち入院収益	19.2	16.9	▲2.3	88%	外来 12,120円 → 12,523円
うち外来収益	9.1	9.2	0.1	102%	
うち運営費負担金	9.6	10.0	0.4	104%	患者数 (R2) (R3)
うち補助金等収益	7.4	8.7	1.3	118%	入院 49,268人 → 42,425人
営業外収益	0.6	0.6	▲0.0	—	外来 74,858人 → 73,653人
うち運営費負担金	0.5	0.5	▲0.0	—	
臨時利益	0.1	0.1	0.0	—	一般病床利用率
費用	45.9	48.1	2.2	105%	(R2) (R3)
営業費用	43.9	45.9	2.0	105%	65.5% → 56.4%
うち給与費	27.9	29.7	1.8	106%	
うち材料費	4.6	4.5	▲0.1	98%	
うち経費	7.6	7.6	▲0.0	—	
うち減価償却費	3.7	4.0	0.3	110%	
営業外費用	1.9	1.9	▲0.0	—	

	うち支払利息	0.9	0.8	▲0.1	94%
	うち控除対象外消費税償却	1.1	1.1	0.0	—
	臨時損失	0.1	0.3	0.2	—
収支差		1.6	▲0.8	▲2.4	—

(3) 前年度比収支変動の主な要因

ア 営業収益

うち入院収益 (2.3 億円減) 患者数の減少によるもの
うち補助金等収益 (1.3 億円増) 新型コロナウイルス感染症関連補助金の増

イ 営業費用

うち給与費 (1.8 億円増) 退職給付費用の増加によるもの